

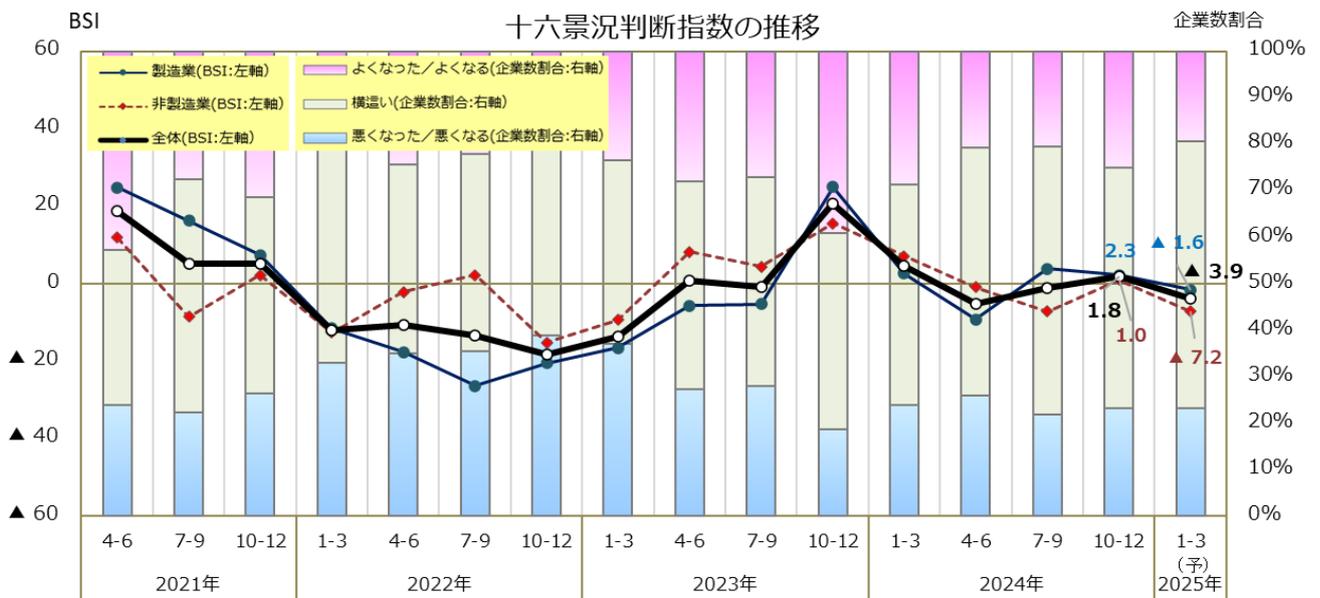
第209回 東海地区企業動向調査

『2024年10~12月期 十六景況判断指数 調査報告』

- ① 十六景況判断指数は1.8（前期比3.0 増）と2期連続で上昇しプラスとなった。来期は▲3.9（今期比5.7 減）と低下する見込み。
- ② 経営上の最大の問題点は13期ぶりに「売上の停滞・減少」が1位に浮上。
- ③ 雇用人員の過不足感 BSI（過剰－不足）は▲40.7（前期比1.9 減）と低下。特に非製造業で人手不足感が高まった。

調査要領

- | | |
|-----------|---|
| 1. 調査方法 | 岐阜県、愛知県の企業に対し、Webと郵送を併用しアンケートを実施 |
| 2. 調査時期 | 2024年12月1日～16日 |
| 3. 調査期間 | 2024年10月～12月期 実績（見込み）
2025年1月～3月期 予想 |
| 4. 回答状況 | 有効回答数227社（岐阜県、愛知県の企業600社、有効回答率37.8%） |
| 5. 本調査の経緯 | 第1回調査 1966年1月(半期ごと)、1980年6月より四半期ごと |



*** 十六景況判断指数**

岐阜県、愛知県内の企業、600社を対象に、自社の業況について、前年同期と比べて「よくなった/よくなる」と回答した割合から「悪くなった/悪くなる」と回答した割合を差し引いて求めた指標

*** BSI (Business Survey Index)**

各項目につき、前年同期と比べて好転(増加・上昇・容易・過大)と回答した割合から、悪化(減少・低下・困難・不足)と回答した割合を差し引いて求めた指標

1. 今期実績と来期予想

(1) 十六景況判断指数

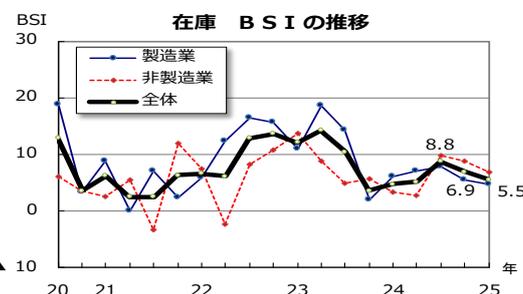
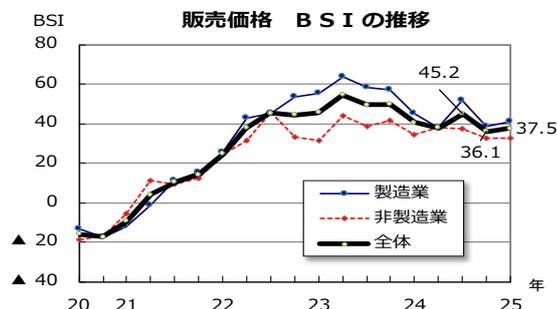
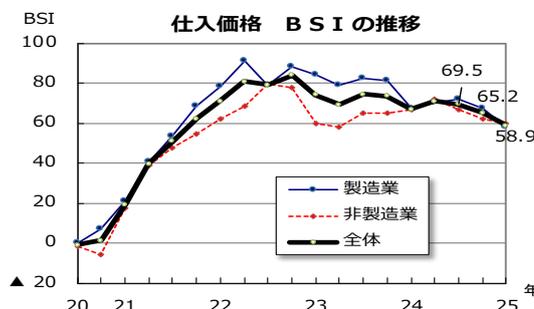
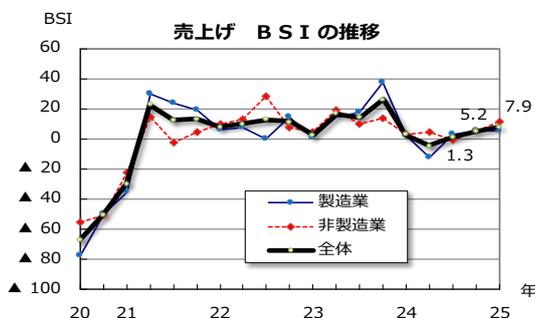
十六景況判断指数は、1.8(前期比 3.0 増)と2期連続で上昇し、プラスとなった。業種別にみると、製造業は 2.3(同 1.6 増)とやや低下、非製造業は 1.0(同 8.2 増)と4期ぶりに上昇し、製造業とほぼ同水準となった。

来期の十六景況判断指数は、▲3.9(今期比 5.7 減)と低下する見込みである。業種別にみると、製造業は▲1.6(同 3.9 減)、非製造業は▲7.2(同 8.2 減)といずれも低下する見込みである。

製造業では「大手自動車メーカーのラインストップ」があり人員配置・資材購入に大変苦慮している。

また、価格転嫁できない資材等の高騰が発生しており利益が減少している(プラスチック・その他)などの声があり、生産ラインの停止による売上げ減少や、高止まりが続く生産コストを価格転嫁しきれていないことなどが、製造業の景況感を押し下げる要因になっていると考えられる。また、非製造業では、好調なインバウンドや個人消費の緩やかな回復により景況感が大きく改善したものの、人手不足感の強まりなどから先行きへの警戒感が高まったとみられる。

(2) 各項目の BSI の推移



売上げ BSI は 5.2(前期比 3.9 増)と上昇し、来期は 7.9 とさらに上昇する見込みである。

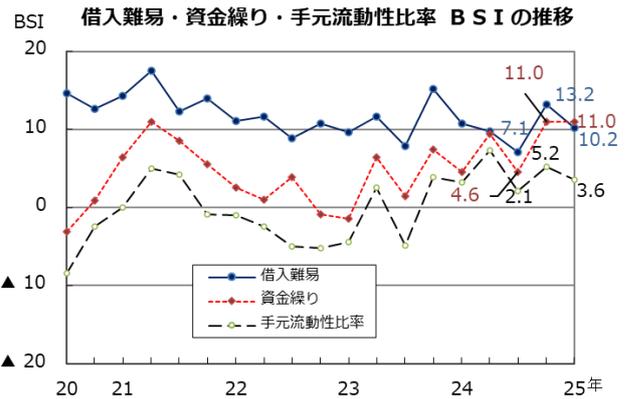
仕入価格 BSI は 65.2(同 4.3 減)と低下し、来期は 58.9 とさらに低下する見込みである。

販売価格 BSI は 36.1(同 9.1 減)と大きく低下し、来期は 37.5 とやや上昇する見込みである。

在庫 BSI は 6.9(同 1.9 減)とやや低下し、来期も 5.5 と小幅な低下が続く見込みである。

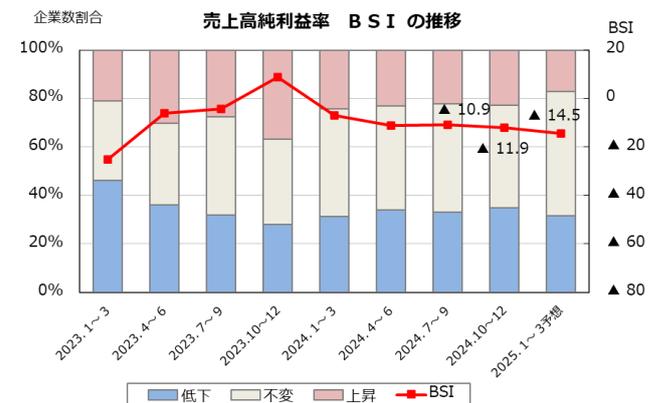
(3) 借入難易・資金繰り・手元流動性比率

今期の借入難易 BSI (容易-困難) は 13.2 (前期比 6.1 増)、資金繰り BSI (楽-苦しい) は 11.0 (同 6.4 増)、手元流動性比率 BSI (上昇-低下) は 5.2 (同 3.1 増) といずれも増加した。来期の借入難易 BSI は 10.2、手元流動性比率 BSI は 3.6 と低下し、資金繰り BSI は 11.0 と横ばいで推移する見込みである。



(4) 売上高純利益率

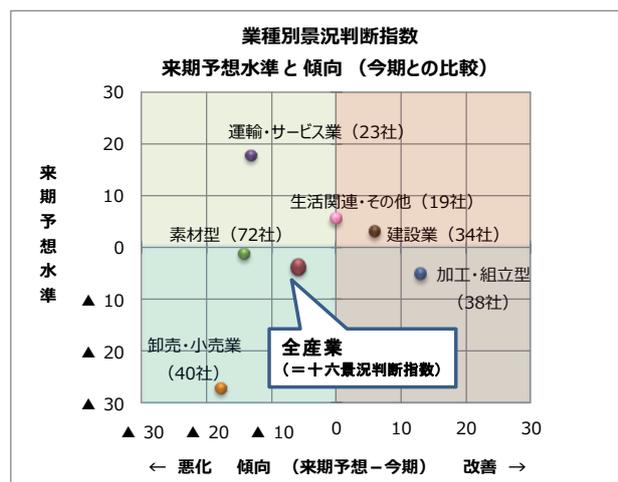
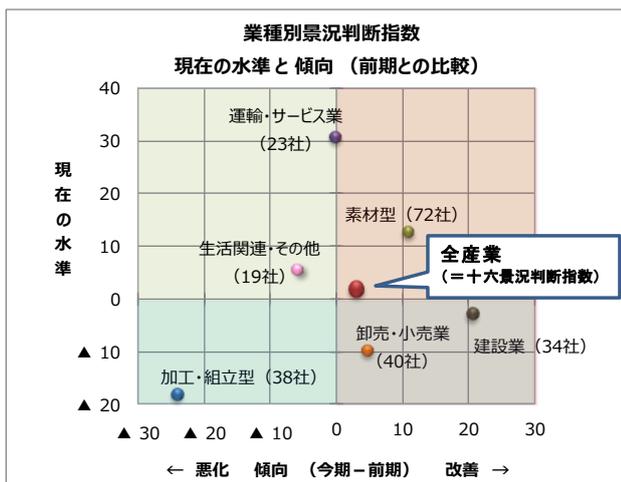
今期の売上高純利益率 BSI は▲11.9 (前期比 1.0 減) とやや低下した。売上高純利益率の上昇要因は「売上げ増加」が 75.0% で最も多く、2 位は「諸経費節減」で 15.4% だった。一方、低下要因は「売上げ減少」が 41.6% で最も多く、次いで「原材料・仕入商品高」が 36.4% だった。来期の BSI は▲14.5 とさらに低下する見込みである。



2. 業種別の動向

調査対象から鉱業を除いた 20 業種を 6 グループに分け、景況判断指数の水準と傾向を示した。今期は建設業、素材型、卸売・小売業のグループ

で BSI (よくなった-悪くなった) が前期比改善した。来期は加工・組立型、建設業のグループで BSI が今期比改善する見込みである。



注) 【製造業の分類】

素材型： 木材・木製品、紙・紙加工品、化学工業、窯業・土石製品、鉄鋼・非鉄金属、刃物・金属製品、プラスチック・その他製造業

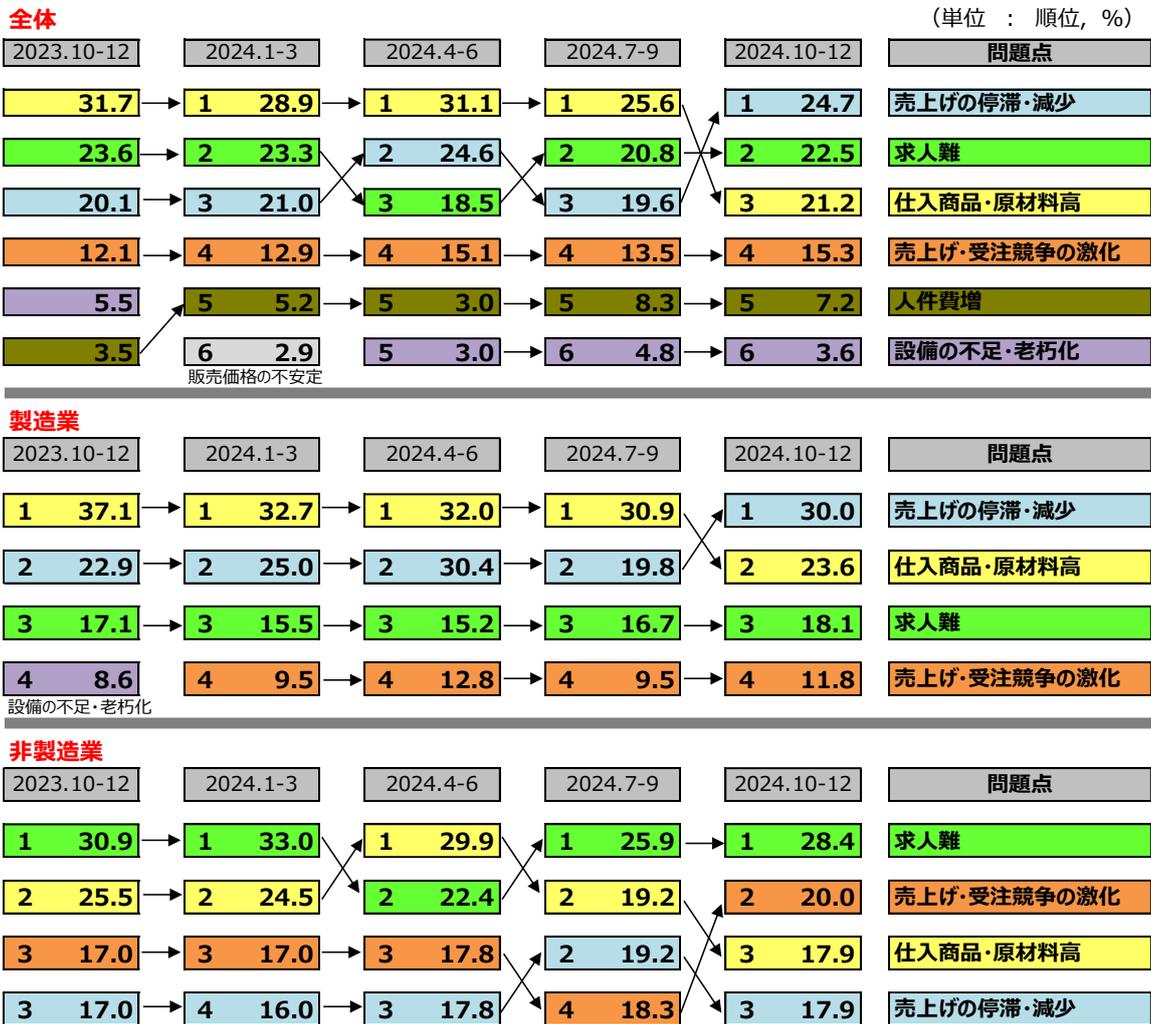
加工・組立型： 一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具

生活関連・その他： 食料品、繊維工業、衣類その他繊維製品、家具・装備品、出版・印刷

※「鉱業」は回答企業数が少数であったため、分析の対象外とした。

3. 当面する経営上の最大の課題点

当面する経営上の最大の課題点（単一回答）順位推移



当面する経営上の最大の課題点を尋ねたところ、13期ぶりに「売上げの停滞・減少」が24.7%で1位に浮上し、前期まで12期連続で1位だった「仕入商品・原材料高」は21.2%で3位に順位を落とした。業種別でみると、製造業は「売上げの停滞・減少」が30.0%で1位、「仕入商品・原材料高」が23.6%で2位だった。非製造業は「求人難」が28.4%で2期連続の1位、「売上げ・受注競争の激化」が20.0%で2位に浮上した。

自由コメント欄では「インバウンド需要は増加傾向にあるが、原材料費、光熱費、人件費等の費用が

増加し、引き続き厳しい経営環境（サービス業）、「住宅着工数が減少し、受注競争も厳しく販売価格の下落が続いている（卸売業）」、「昨今の温暖化で冬物の注文が激減し、受注数量も小ロット短納期になってきている。円安による原材料の値上がり、燃料費の高騰等で原価が上がったが、売値に反映しきれていないのが現状（繊維工業）」、「自動車業界における国内生産量の減少に危惧している。下請企業は自動車部品だけでは生きていけない（輸送用機械器具）」など市場の縮小を危惧する声や、コスト高とその価格転嫁に苦慮する声が多かった。

4. 設備投資

設備投資実施状況

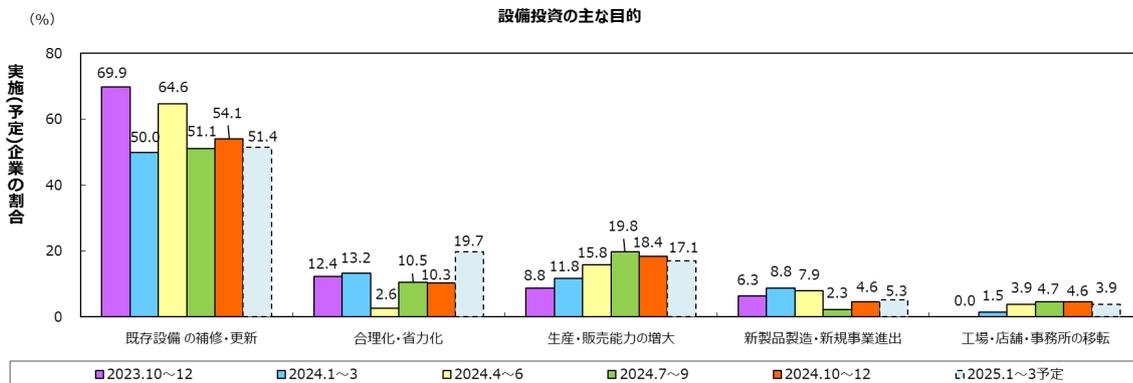
(単位：%，百万円)

	全 体			製 造 業			非 製 造 業		
	実施 企業 割合	投資 総額	1企業 当たり 平均 投資額	実施 企業 割合	投資 総額	1企業 当たり 平均 投資額	実施 企業 割合	投資 総額	1企業 当たり 平均 投資額
2022 7~9 実績	35.5%	6,426	55	42.7%	5,248	76	26.9%	1,178	25
2022 10~12 実績	31.5%	8,521	64	34.4%	6,223	84	27.5%	2,298	39
2023 1~3 実績	38.3%	11,271	157	45.8%	6,486	127	27.9%	4,785	228
2023 4~6 実績	33.2%	10,680	148	40.0%	6,871	146	25.5%	3,808	152
2023 7~9 実績	38.1%	15,915	114	46.9%	3,770	47	27.0%	12,145	206
2023 10~12 実績	40.1%	7,581	56	44.9%	3,210	43	34.7%	4,371	72
2024 1~3 実績	31.3%	12,337	190	38.7%	9,380	213	22.4%	2,957	141
2024 4~6 実績	31.5%	6,530	40	35.4%	4,235	47	27.0%	2,294	31
2024 7~9 実績	36.7%	5,165	32	41.4%	4,137	48	31.2%	1,028	14
2024 10~12 実績	38.5%	9,599	113	41.9%	6,325	119	34.0%	3,274	102
2025 1~3 予定	33.9%	10,396	155	41.9%	7,279	149	23.2%	3,117	173

今期、設備投資を実施した企業の割合は製造業が41.9%（前期比0.5 ㊦増）、非製造業が34.0%（同2.8 ㊦増）といずれも上昇し、全体では38.5%（同1.8 ㊦増）となった。

が41.9%（今期比0.0 ㊦）と横ばいで推移、非製造業が23.2%（同10.8 ㊦減）と大きく低下し、全体では33.9%（同4.6 ㊦減）となる見込みである。

来期、設備投資を予定する企業の割合は製造業



今期の設備投資の主な目的は、1位が「既存設備の補修・更新」で54.1%（前期比3.0 ㊦増）、2位が「生産・販売能力の増大」で18.4%（同1.4 ㊦減）、3位が「合理化・省力化」で10.3%（同0.2 ㊦減）と上位3位の順位に変動はなかった。

増）と大きく上昇する見込み。3位は「生産・販売能力の増大」で17.1%（同1.3 ㊦減）とやや低下し、4位が「新製品製造・新規事業進出」で5.3%（同0.7 ㊦増）とほぼ横ばいで推移する見込み。人手不足対策としての省力化投資等がけん引し、生産性向上に資する前向きな設備投資は堅調に推移するとみられる。

来期は、引き続き1位が「既存設備の補修・更新」で51.4%（今期比2.7 ㊦減）とやや低下し、2位が今期3位の「合理化・省力化」で19.7%（同9.4 ㊦

5. 雇用

過去1年間の雇用人員の変化 BSI（増加－減少）は、正社員が▲6.2（前期比 11.3 増減）と大きく低下し、パート・臨時雇用者は▲0.5（同 2.1 増減）とやや低下した。

また、1年後の雇用人員の変化 BSI は、正社員が 18.9、パート・臨時雇用者が 5.8 と、正社員の増加を見込む企業が多い傾向が続いている。

雇用人員の過不足感 BSI（過剰－不足）は▲40.7（前期比 1.9 増減）と低下し、依然として人手不足感は高い水準で推移している。業種別に見ると、製造業が▲31.0（同 0.5 増減）とほぼ横ばいで推移する一方、非製造業は▲53.6（同 6.3 増減）と低下しており、特に非製造業において人手不足が顕著である。自由コメント欄でも「中小企業では大学、高校ともに新卒の採用が難しい。

（一般機械器具）」、「人材確保が難しい状況が続いている。新卒採用も応募がない状況。大企業など雇用条件のいい企業に人が集中している。国や自治体の支援が不可欠だと考える。（電気機械器具）」、「新卒者の進学、地域外流出により採用が難しくなっている（運輸業）」など人員の確保に苦慮する声が寄せられた。

（研究員 藤木 由江）

